

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第90期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社サンケイビル

【英訳名】 THE SANKEI BUILDING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 飯 島 一 暢

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目7番2号

【電話番号】 03(5542)1300

【事務連絡者氏名】 常務取締役 伊 東 敏 朗

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目7番2号

【電話番号】 03(5542)1300

【事務連絡者氏名】 常務取締役 伊 東 敏 朗

【縦覧に供する場所】 株式会社サンケイビル 大阪支店
(大阪府浪速区湊町二丁目1番57号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第2四半期 連結累計期間	第90期 第2四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	39,348	56,201	83,350
経常利益 (百万円)	2,114	7,217	7,713
親会社株主に帰属する四 半期(当期)純利益 (百万円)	979	4,955	4,629
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	999	4,825	5,291
純資産額 (百万円)	80,648	103,316	100,310
総資産額 (百万円)	296,547	333,422	322,898
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	30,598,480.06	150,181,639.91	143,916,197.19
自己資本比率 (%)	25.2	30.1	30.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,620	11,574	1,812
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,463	13,152	40,456
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32,053	5,347	50,349
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	11,898	16,221	12,008

回次	第89期 第2四半期 連結会計期間	第90期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	51,345,342.19	129,290,507.48

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は、資産開発事業における販売用不動産の売却等により、全体として前年同期に比べ168億53百万円増、42.8%増収の562億1百万円となりました。営業利益は、ビルマネジメント事業・建築内装事業・飲食事業等で減益となったものの、資産開発事業・ホテルリゾート事業・ビル事業・住宅事業で増益となり、前年同期に比べ47億69百万円増、153.9%増益の78億68百万円、経常利益は、前年同期に比べ51億2百万円増、241.3%増益の72億17百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ39億76百万円増、406.2%増益の49億55百万円となりました。

セグメント別の概況

各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益
ビル事業	6,842	1,134	6,966	1,508
資産開発事業	58	165	17,825	4,134
住宅事業	12,413	1,207	11,703	1,286
ホテルリゾート事業	15,104	1,287	14,423	1,703
飲食事業	666	14	687	0
建築内装事業	1,936	30	1,829	14
ビルマネジメント事業	2,752	110	3,017	49
その他	1,004	55	1,207	78
調整額	1,431	466	1,460	750
合計	39,348	3,098	56,201	7,868

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 各セグメント毎の部門別売上高実績は、以下のとおりであります。

(ビル事業)

「ビル事業」では、建替決定や売却による一部既存物件の減収を、前期に竣工したオフィスビルの通期稼働や稼働ビルの新規取得等で補い、売上高は前年同期に比べ1億23百万円増、1.8%増収の69億66百万円となりました。営業利益は、増収に加え賃貸原価の減少もあり、前年同期に比べ3億73百万円増、32.9%増益の15億8百万円となりました。

区分	前第2四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	当第2四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	前年同四半期比 (%)
不動産賃貸	6,299	6,395	1.5
貸ホール・貸会議室の運営	542	570	5.1
計	6,842	6,966	1.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

(資産開発事業)

「資産開発事業」では、販売用不動産の売却等により、売上高は前年同期に比べ177億67百万円増の178億25百万円となり、営業損益は41億34百万円の利益計上(前年同期は1億65百万円の損失計上)となりました。

区分	前第2四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	当第2四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	前年同四半期比 (%)
投資収益	25	17,813	
フィー収入	33	12	62.8
計	58	17,825	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(住宅事業)

「住宅事業」では、宅地8区画の販売があったものの、分譲マンションの販売戸数が前期の263戸から214戸へ減少したこと等により、売上高は前年同期に比べ7億10百万円減、5.7%減収の117億3百万円となりましたが、分譲マンション販売利益の減益をマンションの賃貸及び宅地販売による利益が補い、営業利益は前年同期に比べ79百万円増、6.5%増益の12億86百万円となりました。

区分	前第2四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	当第2四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	前年同四半期比 (%)
マンション分譲	11,851	10,076	15.0
その他	562	1,626	189.4
計	12,413	11,703	5.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 その他には、マンションの賃貸及び宅地販売による収入等があります。

区分	前第2四半期 連結累計期間 (戸)	当第2四半期 連結累計期間 (戸)	前年同四半期比 (戸)
販売戸数(中古含む)	263	214	49

(ホテルリゾート事業)

「ホテルリゾート事業」は、白良荘グランドホテルの耐震補強工事に伴う営業休止が響き、売上高は前年同期に比べ6億80百万円減、4.5%減収の144億23百万円となりましたが、前期にありました株式取得に係る一時的な費用が無くなったことにより、営業利益は前年同期に比べ4億15百万円増、32.3%増益の17億3百万円となりました。

区分	前第2四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	当第2四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	前年同四半期比 (%)
ホテル部門	9,676	9,074	6.2
ハイウェイレストラン部門	2,123	2,153	1.4
その他	3,303	3,196	3.3
計	15,104	14,423	4.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 その他には、レジャー施設及び有料道路運営事業等があります。

(飲食事業)

「飲食事業」では、宴会部門の増収等により、売上高は前年同期に比べ21百万円増、3.2%増収の6億87百万円となりましたが、人件費等経費の増により、営業利益は前年同期に比べ13百万円減、94.7%減益の0百万円となりました。

区分	前第2四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	当第2四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	前年同四半期比 (%)
店舗部門	387	379	2.2
宴会部門	115	123	6.8
その他	163	185	13.5
計	666	687	3.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。
3 その他には、ケータリング事業等があります。

(建築内装事業)

「建築内装事業」では、前期にありましたオフィス移転工事の反動減等により、売上高は前年同期に比べ1億7百万円減、5.5%減収の18億29百万円となり、営業利益は前年同期に比べ16百万円減、53.1%減益の14百万円となりました。

区分	前第2四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	当第2四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	前年同四半期比 (%)
イベント設営部門	678	645	4.9
建築工事部門	1,217	1,153	5.3
その他	40	31	24.1
計	1,936	1,829	5.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。
3 その他には、テレビ番組の装置設営等があります。

(ビルマネジメント事業)

「ビルマネジメント事業」では、ホテルやオフィスビルの建物管理受注拡大等により、売上高は前年同期に比べ2億65百万円増、9.6%増収の30億17百万円となりましたが、受取仲介手数料の減収及び一般管理費の増加等により、営業利益は前年同期に比べ60百万円減、54.9%減益の49百万円となりました。

区分	前第2四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	当第2四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	前年同四半期比 (%)
建物管理部門	2,293	2,490	8.6
修繕工事部門	348	459	31.8
その他	110	67	39.0
計	2,752	3,017	9.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。
3 その他には、業務受託等があります。

(その他)

「その他」の事業は、有料老人ホーム及び高齢者向け住宅の施設運営等のシニア事業及びブリーゼタワー内の「サンケイホールブリーゼ」の運営事業です。演劇等の興業・企画関連運営事業における増収等により、売上高は前年同期に比べ2億3百万円増、20.2%増収の12億7百万円となりました。営業損益はシニア事業において運営経費を賅うには至らず、「その他」の事業全体で78百万円の損失計上(前年同期は55百万円の損失計上)となりました。

区分	前第2四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	当第2四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	前年同四半期比 (%)
シニア事業	762	851	11.7
演劇等の興行・企画関連運営事業	242	356	47.2
計	1,004	1,207	20.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ、流動資産は30億87百万円、固定資産は74億54百万円それぞれ増加し、合計で3,334億22百万円となりました。流動資産は、物件売却等により、現金及び預金が42億13百万円、受取手形及び売掛金が29億46百万円それぞれ増加し、たな卸資産が20億73百万円減少しています。有形固定資産は、稼働中のオフィスビル「TOKYU REIT 八丁堀ビル」（東京都中央区）及び開発用地を取得したこと等により土地と信託土地とを合わせ59億37百万円増加し、新規プロジェクトへの投資等により建設仮勘定が13億80百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、流動負債が52億85百万円減少、固定負債が128億3百万円増加し、合計で2,301億6百万円となりました。流動負債は、短期借入金が121億円、1年内返済予定の長期借入金が38億36百万円それぞれ減少し、1年内償還予定の社債が100億円増加しています。固定負債は、社債が100億円減少し、長期借入金が231億32百万円増加しています。

純資産は、前連結会計年度末に比べ30億6百万円増加し、合計で1,033億16百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益49億55百万円と、剰余金の配当15億20百万円との差し引きにより、利益剰余金が34億36百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、42億13百万円増加し（前年同期比+43億23百万円）、162億21百万円となりました。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、販売用不動産売却が寄与し、115億74百万円の資金の増加（前年同期比+131億94百万円）となりました。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、オフィスビルや開発用地の取得により、131億52百万円の資金の減少（前年同期比+93億11百万円）となりました。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期・長期の借入れによる収入と短期・長期の借入金返済及び配当金の支払との差し引きにより、53億47百万円の資金の増加（前年同期比267億6百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
A種種類株式	50
計	200,000,000

(注) 発行可能種類株式総数の合計は2億50株ですが、当社定款では発行可能株式総数は2億株と定めております。なお、発行可能種類株式総数の合計と発行可能株式総数との一致については、会社法上要求されておりません。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
A種種類株式	33	同左	非上場	(注)
計	33	同左		

(注) A種種類株式の内容は、以下のとおりであります。

(1) 単元株式数は1株であります。

(2) 当第2四半期会計期間末において、当社の親会社である株式会社フジ・メディア・ホールディングスが上記A種種類株式の全てを保有しております。

(3) A種種類株式について、会社法第322条第2項に関する定款の定めはありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		33		28,120		26,899

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2 - 4 - 8	33	100.00
計		33	100.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	A種類株式 33	A種類株式 33	(注)
単元未満株式			
発行済株式総数	33		
総株主の議決権		33	

(注) A種類株式の内容は、「(1) 株式の総数等 発行済株式」に記載しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,109	16,322
受取手形及び売掛金	3,095	6,041
販売用不動産	13,899	10,840
仕掛販売用不動産	24,625	33,595
開発不動産	10,486	2,475
その他のたな卸資産	292	319
繰延税金資産	1,731	575
その他	4,289	3,447
貸倒引当金	4	6
流動資産合計	70,524	73,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	64,364	64,817
機械装置及び運搬具（純額）	972	959
土地	144,736	149,637
信託土地	10,977	12,013
リース資産（純額）	51	55
建設仮勘定	3,017	4,397
その他（純額）	1,550	1,565
有形固定資産合計	225,671	233,448
無形固定資産		
のれん	1,167	1,083
その他	1,571	1,607
無形固定資産合計	2,739	2,691
投資その他の資産		
投資有価証券	2,533	2,569
営業投資有価証券	4,714	4,006
長期貸付金	2,472	2,437
繰延税金資産	1,000	1,743
その他	13,249	12,938
貸倒引当金	115	115
投資その他の資産合計	23,854	23,580
固定資産合計	252,265	259,719
繰延資産	108	91
資産合計	322,898	333,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,520	4,799
短期借入金	23,100	11,000
1年内返済予定の長期借入金	8,204	4,368
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
リース債務	24	27
未払法人税等	514	1,036
賞与引当金	772	598
役員賞与引当金	106	42
ポイント引当金	33	29
環境対策引当金	13	13
建替関連損失引当金	-	217
事業構造再構築費用引当金	27	4
資産除去債務	10	10
その他	8,520	7,415
流動負債合計	54,848	49,563
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	120,983	144,115
リース債務	38	38
繰延税金負債	6,645	6,445
再評価に係る繰延税金負債	12,554	12,554
環境対策引当金	66	71
建替関連損失引当金	302	375
事業構造再構築費用引当金	13	13
退職給付に係る負債	4,220	4,149
資産除去債務	772	780
長期未払金	213	63
長期預り敷金	9,988	10,183
その他	1,939	1,751
固定負債合計	167,739	180,542
負債合計	222,588	230,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,120	28,120
資本剰余金	26,908	26,908
利益剰余金	16,840	20,276
株主資本合計	71,869	75,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207	214
繰延ヘッジ損益	85	96
土地再評価差額金	25,020	25,020
為替換算調整勘定	-	127
その他の包括利益累計額合計	25,141	25,010
非支配株主持分	3,300	3,000
純資産合計	100,310	103,316
負債純資産合計	322,898	333,422

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	39,348	56,201
売上原価	32,184	44,787
売上総利益	7,164	11,413
販売費及び一般管理費	1 4,065	1 3,545
営業利益	3,098	7,868
営業外収益		
受取利息	24	20
受取配当金	16	18
受取精算金	30	-
持分法による投資利益	-	9
その他	36	66
営業外収益合計	108	115
営業外費用		
支払利息	747	624
シンジケートローン手数料	273	-
その他	71	141
営業外費用合計	1,092	766
経常利益	2,114	7,217
特別利益		
固定資産売却益	-	44
特別利益合計	-	44
特別損失		
固定資産除却損	24	77
減損損失	113	670
建替関連損失	95	394
特別修繕費	-	95
環境対策引当金繰入額	-	6
特別損失合計	232	1,245
税金等調整前四半期純利益	1,882	6,017
法人税、住民税及び事業税	169	840
法人税等調整額	729	220
法人税等合計	899	1,061
四半期純利益	983	4,955
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	979	4,955

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	983	4,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	7
繰延ヘッジ損益	-	10
為替換算調整勘定	-	127
その他の包括利益合計	16	130
四半期包括利益	999	4,825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	995	4,825
非支配株主に係る四半期包括利益	3	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,882	6,017
減価償却費	2,572	2,685
のれん償却額	83	83
減損損失	113	670
役員賞与引当金の増減額(は減少)	60	64
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
受取利息及び受取配当金	41	39
支払利息	747	624
売上債権の増減額(は増加)	1,536	3,295
たな卸資産の増減額(は増加)	2,023	3,637
仕入債務の増減額(は減少)	906	1,399
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	56	70
長期未払金の増減額(は減少)	-	150
賞与引当金の増減額(は減少)	145	173
建替関連損失引当金の増減額(は減少)	16	289
固定資産除売却損益(は益)	24	32
営業投資有価証券の増減額(は増加)	101	71
前払費用の増減額(は増加)	54	133
長期前払費用の増減額(は増加)	-	54
預り金の増減額(は減少)	42	61
前渡金の増減額(は増加)	398	554
差入保証金の増減額(は増加)	66	251
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	412	167
未払又は未収消費税等の増減額	976	175
その他	23	8
小計	245	11,683
利息及び配当金の受取額	41	39
利息の支払額	780	624
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	635	477
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,620	11,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
営業投資有価証券の出資払戻による収入	390	635
投資有価証券の取得による支出	9	800
有形固定資産の取得による支出	20,086	15,235
有形固定資産の売却による収入	-	2,253
無形固定資産の取得による支出	155	93
貸付金の回収による収入	64	60
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,615	-
その他	50	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,463	13,152

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,700	12,100
リース債務の返済による支出	16	23
長期借入れによる収入	71,200	25,000
長期借入金の返済による支出	23,676	5,704
社債の償還による支出	10,000	-
配当金の支払額	1,350	1,520
非支配株主への配当金の支払額	89	300
その他	314	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,053	5,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	127
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,969	3,642
現金及び現金同等物の期首残高	3,929	12,008
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	570
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 11,898	1 16,221

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したSKB USA,LLC,及びSKB Seattle,LLCを連結の範囲に含めております。また、重要性が増したDiamond Seattle LLCを持分法適用の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間より、重要性が増した合同会社甲子園開発を営業者とする匿名組合を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
販売用広告費	494百万円	426百万円
販売委託料	338 "	379 "
モデルルーム費用	249 "	240 "
その他の販売費	186 "	156 "
役員報酬	179 "	170 "
役員賞与引当金繰入額	50 "	43 "
給料手当及び福利費	659 "	655 "
退職給付費用	36 "	36 "
賞与引当金繰入額	107 "	117 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	11,999百万円	16,322百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	100 "	100 "
現金及び現金同等物	11,898百万円	16,221百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	A種種類 株式	1,350	42,187,500.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	A種種類 株式	1,520	46,060,606.06	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	ビル事業	資産開発 事業	住宅事業	ホテルリ ゾート事業	飲食事業	建築内装 事業	ビルマネジ メント事業	計				
売上高												
(1)外部顧客に対する 売上高	6,758	58	12,413	15,104	527	1,626	1,857	38,346	1,000	39,348		39,348
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	83				138	309	895	1,427	3	1,431	1,431	
計	6,842	58	12,413	15,104	666	1,936	2,752	39,774	1,004	40,779	1,431	39,348
セグメント利益又は 損失()	1,134	165	1,207	1,287	14	30	110	3,619	55	3,564	466	3,098

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニア事業、興行の企画制作・貸ホール等の運営等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 466百万円には、主に各報告セグメントに配分していない管理部門に係る全社費用 445百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビル事業」セグメントにおいて、113百万円の減損損失を計上しております。これは、賃貸不動産において営業終了を決定したことによるものであります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	ビル事業	資産開発 事業	住宅事業	ホテルリ ゾート事業	飲食事業	建築内装 事業	ビルマネジ メント事業	計				
売上高												
(1)外部顧客に対する 売上高	6,880	17,825	11,703	14,421	542	1,519	2,104	54,997	1,203	56,201		56,201
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	85			2	145	309	912	1,456	3	1,460	1,460	
計	6,966	17,825	11,703	14,423	687	1,829	3,017	56,454	1,207	57,661	1,460	56,201
セグメント利益又は 損失()	1,508	4,134	1,286	1,703	0	14	49	8,697	78	8,619	750	7,868

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニア事業、興行の企画制作・貸ホール等の運営等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 750百万円には、主に各報告セグメントに配分していない管理部門に係る全社費用 729百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビル事業」セグメントにおいて、670百万円の減損損失を計上しております。これは、賃貸不動産において営業終了を決定したことによるものであります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30,598,480円06銭	150,181,639円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	979	4,955
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	979	4,955
普通株式の期中平均株式数(株)	32	33

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社サンケイビル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡	部	健	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白	取	一	仁	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンケイビルの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンケイビル及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。